

**令和 8 年度秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
検証委員会 会議録**

1 日 時 令和 8 年 8 月 2 7 日 (木)
1 0 時 0 0 分 ~ 1 2 時 0 0 分

2 会 場 第 3、第 4 委員会室

3 参加者 別紙座席表参照

4 議 事

- (1) 第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について
- (2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の効果検証について
- (3) 地方創生関係交付金活用事業の効果検証について

吉田企画
政策課長

議事(1) 第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について（資料 1-1、1-2 に基づき説明）

佐藤委員

今後の KPI の立て方について、人口減少など社会全体の変化が大きい中で、実数だけを追いかけることが難しくなっているのではないかと。社会全体の構造的な変化の影響も大きいので、実数だけでなく比率、いわゆるレシオで捉える目標設定を検討した方がよい。

例えば、資料 1-2 の 9 ページの「ボランティア活動を行っている 65 歳以上の人数」は C 評価となっている。令和 7 年の総人口は令和 3 年比で 0.96 まで減少している一方、ボランティア活動者数は 0.98 である。人口が減少している中で人数を増やすことだけを目標にすると、実態に即した評価が難しい。秋田市の人口全体に占める割合をどこまで高めるかという視点で見ると、実態を適切に捉えられるのではないかと。

「結婚支援センターの登録会員数における婚姻数」についても、これだけを見れば C 評価になるのは理解できる。しかし、最終的に増やしたいのは秋田市全体の婚姻数である。結婚支援センターを利用することに抵抗を感じる層もいると考えられるため、市全体の婚姻数がどう変化しているのか、その中で結婚支援センターがどの程度の役割を果たしているのかという関連性を見た方が、指標として意味がある。

「市内大学卒業生の市内就職率」については、就職者数の実数を併せて見たい。市外への転出超過の改善との関係では、大学卒業後に若年層が県外へ出ていくことが、どの程度転出超過に影響しているのか、寄与度を分析しなければ、どの層をターゲットに施策を講じるべきかが見えにくい。KPI 自体は現行のものでよいとしても、その背景や要因まで分析し、施策につなげられる目標設定が今後必要である。

「開業率」についても、従来型の法人設立だけでは、現在の起業の実態を十分に捉えられないのではないかと。AI を活用したソロプレナーなど、個人で起業する若者も増えている。法人化していない個人事業主を含め、どのような起業が生まれ、それが秋田市の経済にどの程度反映されているのかを把握する必要がある。商工会議所の特定商工業者のデータなど、個人事業主も含むデータの活用も検討してはどうか。

観光については、資料 1-2 の 7 ページの観光客入込数がイベントの動員数の合計を中心としているため、イベントの中止やクルーズ船の寄港回数などによって数字が大きく変動する。これだけで秋田市の観光力を継続的に評価できるのか疑問である。今後は、イベントだけでなく、年間を通じて観光客が訪れ、まちを歩いて魅力を感じてもらえるような「通年観光」の環境づくりも重視すべきである。千秋公園などを含め、次期 KPI にはこうした視点を取り入れてほしい。

文化施設の観覧者数とトップスポーツの観客動員数についても、文化芸術分野の集客力は非常に大きいと感じた。令和 7 年度のトップスポーツの目標値を合計すると約 23 万 3,000 人となる一方、実績は約 21 万 819 人である。メディアの話題はスポーツに集まりやすいが、通年的な観光資源という観点では、文化芸術の力も大きい。予算に対する効果という視点も含め、どの分野の施策が地域に大きな効果を生んでいるのかを見極め、施策につなげる姿勢が必要である。

山口会長

いくつか論点があったが、まず全体として、目標設定や効果測定において実数と比率をどう考えるかについて、事務局の考えを伺いたい。

栗林企画
政策部長

計画の進捗管理のために KPI を設定しているが、一つの数字だけで分野全体を正しく表すことには限界がある。人口減少等の背景や構造的な変化を適切に表すため、実数だけでなくレシオで示すべきとの指摘はそのとおりであり、今後に生かしていきたい。

現計画は昨年度策定したため、現時点で KPI そのものを大きく変更することは難しい。一方、今後の進捗管理では、KPI の数値だけでなく、その数字をどう捉えるか、なぜその結果になったのかという背景まで含めて分析する必要がある。単に要因を説明するだけでなく、分野全体の改善に繋がる分析を行っていきたい。

山口会長

人口が減れば対象者数も一定程度減るという関係があるため、実数か比率かという議論では、まず目標設定の考え方を整理することが重要である。人口減少のトレンドを前提にしつつ、それを上回る成果を目指すのか、その考え方が明確になれば、実数でも比率でも効果検証ができる。考え方が整理されないまま数字だけが示されると、評価が難しい。

また、令和 7 年度が最終年度であることを踏まえると、基準年と

の比較だけでなく、年度ごとの実績推移が上向きなのか下向きなのかという「勾配」も重要である。例えば、基本目標①の No.2「ネウボラでの妊婦初回面接率」では、令和4年度から5年度にかけて上昇し、その後も高い水準を維持しているものがある一方、下向きの指標もある。就業機会の確保については一貫して上昇しており、農業関係の指標にも上向きのものがある。こうした成果が社会経済状況というマクロ要因によるものなのか、市の政策によるものなのかを区別して評価することが重要である。単年度の評価だけでなく、総括的な実績評価・検証では実績の推移を見る必要がある。

山崎委員

基本目標①の合計特殊出生率について、C評価であること以上に、令和6年実績が1.02という状況が非常に危機的であると感じている。緩やかに低下しており、1を下回ることへの不安もあるため、ここには重点的な対策が必要である。

若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できていないことに加え、若年層の雇用・所得環境や婚姻率も課題である。2000年以降、女性が仕事と子育てを両立しやすい国ほど、女性就業率と合計特殊出生率が同時に高くなる傾向があるとされる。秋田市では保育所の待機児童対策や放課後児童クラブの整備など、子育て支援は手厚く実施されているが、女性が仕事と子育てを両立しやすい環境整備をさらに進める必要があるのではないかと。今後、秋田市独自の両立支援策を考えているのか伺いたい。

吉田子ども
未来部次長

仕事と子育ての両立支援については、これまでもワーク・ライフ・バランスの観点から支援してきた。令和7年には育児休業法の改正があり、企業に対して、育児しやすい環境や若者が休みを取りやすい環境の整備が、従業員規模に応じて義務または努力義務として求められるようになった。

国では優良事例を認定する「くるみん」等の制度があり、秋田市でも国の対象にならない企業向けに表彰等を行ってきた。しかし、法制度により一定の環境整備が求められるようになったことから、秋田市として実施してきた認定表彰制度支援については、終了したものである。

【回答追記】

企業向けの認定表彰制度は終了したが、家庭内での夫婦の家事育児時間の差の縮小や男性の家事育児内容の充実を図る共育で推進事業や市民活動団体が市民協働まちづくり交付金を活用して行う「ママのための「はじめの一步」キャリア応援事業」との連携などにより子育て中の女性の両立支援を継続していく。

山崎委員

子育ては乳幼児期だけでなく長期間にわたるものであり、育児休業はその一時期に過ぎない。長い目で見て、女性が仕事と子育てを両立しやすい環境を整えてほしい。

黒崎委員

基本目標②「魅力的で安定した仕事をつくる」については、最終評価がSの項目が多く、全体として成果が出ていると評価している。一方で、こうした指標がAやSであるにもかかわらず、新卒者を含む若い就業者が都市部へ流出しているのはなぜなのか。秋田で働くことの魅力を具体化し、東京や全国に向けて「秋田にはこういう職場がある」「こういう魅力がある」と発信することが必要ではないか。数字上の成果だけでなく、なぜ人が残らないのかを突き詰め、具体的な施策にしていく必要がある。

塚田
産業振興部
次長

市内の大学生が県外へ流出する要因として、大きく二つあると考えている。

第一は、産業構造と大学で学ぶ分野とのミスマッチである。市内・県内の主要産業は製造業、医療・福祉、公務、地方銀行、建設業などである一方、市内大学ではIT関連、外国語、美術などを学ぶ学生が多い。大学で学んだことを生かせる就職先が市内にあるかどうか大きな要因である。このため秋田市では、学生が進路として希望する業種を市内に増やすため、企業誘致による産業集積を進めている。効果が現れるまでには、市内に多様な企業が集まり、学生を受け入れる体制が整うまで一定の時間が必要である。

第二は、賃金である。初任給では首都圏と市内企業の上に約3万円の差がある。企業側の努力だけで埋めることには限界があり、地域内を主な市場とする企業は首都圏企業に比べて収益性にも差がある。IT産業など市場を地域に限定されない産業を集積するとともに、既存企業についても市場を拡大し、地方にあることに左右されず収益を上げられる企業へ成長してもらうことが必要である。市としても支援策を展開していきたい。

黒崎委員

賃金や職場環境の改善には時間がかかるが、それ以外の住環境、観光、スポーツなども含めて、秋田全体の魅力を一体的に高めることが重要である。秋田には良いところが多く、不便な面もあるが、他地域と比較して評価できる点もある。観光についても、観光拠点が分散している、交通や宿泊に課題があるといった面を踏まえつつ、秋田に住みたい、住んでみたいと思ってもらえる魅力あるまちづくりを進めてほしい。

進藤委員

基本目標②について、最近、経営者仲間の間でM&Aの話が非常に増えている。長年続けてきた企業が、中央の資本力の大きい企業に売却されるケースが増えている。人手不足や経営環境の厳しさから、事業を続けていく自信を失っている企業も多い。県内各地では特にその傾向が進んでおり、秋田市もいずれ同じ状況に近づくのではないかと。

起業した企業や長年地域で事業を続けてきた企業が、外部資本に一気に持っていかれるのではなく、地場企業が競争できる環境をつ

くることが大きな課題である。最低賃金が上がる中で生産性も高めなければならない、自社の力だけでは対応しにくい。

KPI では就業者数を増やすことが重視されているが、働く人が減っても一人当たりの生産性が上がれば、地域経済を維持・成長させることはできる。地域内で稼ぐ力と使う力を循環させることが、地域経済を強くする上で重要である。

また、開業はゴールではなく、開業後の継続的な成長支援も必要である。アンダー40 正社員化促進事業が終了したことは残念だが、今後も企業が事業を継続できるような支援をお願いしたい。

塚田
産業振興部
次長

事業承継については、秋田県は社長の平均年齢が全国で最も高いこともあり、黒字企業であっても経営を継続できなくなることが問題となっている。一方、事業を譲りたいという情報は把握しにくい。企業がその状況を外部に開示すると、金融機関からの融資に影響することを懸念するなど、外部に出したくない情報でもあるためである。技術や事業を譲りたい企業があっても、それを買取る力のある企業が県内・市内になれば事業承継は進まない。秋田市単独ではなく、県全体で方策を考える必要がある課題と認識している。

開業後の支援については、市内への企業誘致や起業・開業の創出に力を入れていることは否めないが、開業後も数年間にわたり相談を受ける体制を整えている。開業時だけに支援が集中しないよう配慮していきたい。

アンダー40 正社員化促進事業については、正規雇用への転換支援として有効であった。一方、非正規雇用そのものは全国的に増えているが、年齢や家事、副業などの事情から、自ら望んで非正規で働く人が増えている。本人が望まない非正規雇用はこの10年間減少していることから、事業として一定の役割を果たしたと判断し終了したものである。

山口会長

基本目標③の「市外への転出超過の改善」はC評価となっているが、令和2年から4年にかけては新型コロナウイルスの影響による地方回帰というマクロ要因があった。その後は転出超過が続いている。一方、KPIを見ると、移住促進はA評価で目標値にかなり近づいており、観光振興・プロモーションも目標に接近している。芸術文化の高いまちづくりや中心市街地活性化も右肩上がりで成果が出ている。基本となる数値目標はCでも、個々のKPIを見ると一定の成果が出ているのではないか。この点を事務局としてどう評価しているのか。

菊地
企画政策部
次長

市外への転出超過は、コロナ禍に一時持ち直したものの、現在は▲804人まで悪化している。特に10代後半から20代の県外転出が増えており、このボリュームゾーンをいかに縮めるかが転出超過改善の大きな鍵である。そのため、若者や子育て世帯を対象とした移住政策に取り組み、差を埋めたい。

澤田石
観光文化
スポーツ部
次長

観光などの指標は直接的に転入・転出につながるものではないが、地域の魅力を知ってもらうことが移住につながったり、地元住民が地域の魅力を再認識して定着しようとする機運につながったりする。全体として成果が出ている部分もあるため、それらを最終的な数値目標につなげられるよう、全庁を挙げて取り組む必要がある。

観光客入込数については、竿燈のような大きなイベントは引き続き重要である。一方、まだ十分に周知されていない観光資源も多いため、「秋田の魅力発信事業」などを通じて情報発信を進める。また、観光マーケティング推進事業では、人流や消費の客観的データを分析するシステムを導入し、どこに人が集まっているのかなどを分析して情報発信につなげたい。

千秋公園については、秋田犬のふれあい施設のリニューアルや、佐竹氏の甲冑を着用できる体験などを進めている。

文化施設については、佐竹史料館の影響もあり S 評価となったが、今後も同じ水準を維持できるとは限らない。千秋美術館との連携による企画展など、施設間の連携を進め、魅力あるコンテンツを広げたい。

ホームスタジアムの平均観客動員数は増えているものの伸び悩みもあるため、各クラブと連携し、どのような客層が来場しているのかを分析しながら取り組んでいきたい。

山口会長

今回の議論では、効果や評価の考え方そのものが大きく異なるという指摘はなかった。ただし、基本目標の数値目標と個々の KPI が必ずしも一直線に連動しないという限界はある。最終的な報告においては、単純に A 評価が何件、B 評価が何件という整理だけではなく、基本目標と KPI の関係性や、定性的な判断も含めて報告してほしい。

吉田企画
政策課長

議事(2)第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について(資料2-1、-2に基づき説明)

山口会長

資料2-1の3効果検証の目的に「寄附金の適正な活用」とあるが、「適正」とはどのように確認するのか

菊地
企画政策部
次長

企業版ふるさと納税は、企業が本市の政策を理解し、その目的・趣旨に賛同して寄附するものである。そのため、まず寄附の趣旨に沿った事業に充てられているかを確認する。例えば基本目標③であれば、「多様なつながりを築き、秋田市への新しい人の流れをつくる」という目的に適合しているか、予算規模や寄附額を踏まえて適切に事業が実施されているかを確認する。さらに、事業成果が寄附に対して適切に反映されているかという点も含めて、「適正な活用」と捉えている。

山口会長	企業が寄附する際には、①から⑤までの大きな事業区分を指定する場合と、資料にある個別事業まで指定する場合の両方があるのか。
菊地 企画政策部 次長	両方ある。企業によっては特定の事業を指定し、その事業に充てたいという意向を示す場合がある。一方、大きな事業の趣旨に沿っていれば、その先の具体的な事業は市に任せるというケースもある。
櫻田委員	資料 2-2 の No. 7「ビジネススタート支援事業」について、令和 7 年度は 111 回のイベントを開催し、延べ 523 人が参加している。1 回当たり 5 人程度が参加するイベントなのか。
塚田 産業振興部 次長	学生や若い社会人などを主な対象とし、起業をゴールとして段階的に起業者を育成する事業である。事業は、①教育、②交流、③起業に向けた育成の 3 段階で実施している。週 3 日程度のペースで募集するなど、少人数で多くの回数を開催し、参加者が継続的に参加してステップアップしていく仕組みである。そのため、開催回数が多く、延べ参加人数は 523 人となっている。
山崎委員	資料 2-2 では C 評価が多く記載されているが、例えば No. 1「ワーク・ライフ・バランス推進事業」について、C 評価はこの事業自体の評価なのか、それとも関連する目標の評価なのか、資料の見方を確認したい。
吉田企画 政策課長	ワーク・ライフ・バランス推進事業は、基本目標①「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」に分類している。その基本目標の関連指標が合計特殊出生率であり、目標 1.63 に対して実績 1.02 であるため C 評価となっている。したがって、事業そのものの評価ではなく、分類した基本目標に対する評価である。
山崎委員	そうすると、一つ一つの事業について個別の評価が示されているわけではないということか。
吉田企画 政策課長	そのとおりである。寄附金を充てた事業ごとに KPI を設定しているわけではないため、事業ごとの評価とはなっていない。
山崎委員	そうであれば、事業の評価と基本目標の評価を一緒に見せない方がよいのではないか。C 評価と表示されることで、その事業自体が C 評価だったと受け取られる可能性がある。事業そのものの評価ではないことが分かるよう、分けて表記した方がよい。
佐藤委員	寄附する側からすると、寄附したものがどう使われ、どのような成果があったのかを一つ一つ確認するのも野暮な面があるが、市としては寄附元に、どのように使い、どのような評価だったのかを報告しているのか。

菊地
企画政策部
次長

基本目標に対する評価については、個別事業との結びつきが企業にはイメージしにくいと考えているため、その評価自体を伝えてはいない。一方、実際に事業を実施した成果については、寄附企業と共有している。

山口会長

地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税については、地域再生計画を作成し、国の認定を受け、その計画に記載された地方創生事業に寄附を受け入れる仕組みだったと理解しているが、そのとおりか。

吉田企画
政策課長

そのとおりである。地域再生計画を提出し、認定を受けた上で、計画に記載された地方創生事業について寄附を受け入れる仕組みである。

山口会長

そうすると、資料 2-2 の C や S は総合戦略の評価であり、ふるさと納税を受け入れた個別事業について独自に評価したものではないということかと思われるが、個別事業に評価指標を設定するのが難しいため、代替的に総合戦略の指標を用いて評価しているという理解でよいのか。

吉田企画
政策課長

総合計画に掲載され、個別の KPI が設定されている事業であれば、その KPI を用いることもできる。しかし、そうでない事業も多数あるため、これまで分野ごとの基本目標に対する評価として整理してきたものである。

山口会長

資料 2-2 の No. 6 「デジタル人材 A ターン就職促進事業」は S 評価となっており、事業費に対する寄附額が 52% を占めていることを考えると、寄附金が非常に有効に活用されたという意味にも受け取れる。今後は、寄附金の活用そのものがどの程度有効だったのかという観点も含め、評価方法を検討してほしい。

吉田企画
政策課長

議事 (3) 地方創生関係交付金活用事業の効果検証について (資料 3-1、3-2 に基づき説明)

櫻田委員

資料 3-1 の (2) 「LINE 活用型観光パスポート事業」について、サービスを通じた観光消費額の KPI だけが好調に見える。クーポンが多く利用されたことによるものかと思ったが、そうではないようなので、この数字をどのように捉えればよいのか。

また、(4) 「サテライトオフィス誘致推進事業」について、県外利用者の割合が 9.8% と低いように見える。目標値はある程度達成可能な水準を設定しているものと考えていたため、この数字をどう評価すればよいのか。

澤田石
観光文化
スポーツ部
次長

観光消費額はクーポン利用と連動しているものではない。また、クーポンの利用状況は低調であるため、今後検討が必要である。
観光消費額の伸びについては、今後分析を進めていきたい。

塚田
産業振興部
次長

サテライトオフィスは、企業が一時的に利用したり、会社が成長するまでの数年間利用したりすることを想定したオフィスである。
県外利用者については、本社所在地にかかわらず、どこでも仕事ができるという働き方を想定している。コロナ禍以降こうした働き方は普及したが、実際には出張などで一時的に利用するより、企業が1年、2年、3年と長期間借りて利用するケースが多い。そのため、県外の方が一時的に利用する割合は高くなっていない。

櫻田委員

KPI①「サテライトオフィス利用企業数」が6社で、KPI②「サテライトオフィス利用企業のうち県外企業数」が6社と記載されているため、全て県外企業なのかと思った。県外企業ではあるが、利用しているのは秋田市内の人が多いという意味なのか。

塚田
産業振興部
次長

令和7年度に新たに利用した6社がすべて県外企業だったという意味である。現在、市内には11のサテライトオフィスがあり、ほとんどが埋まっている。現在利用している人のうち県外の方が9.8%ということである。

サテライトオフィス利用者数の1,520人は令和7年度に新たに利用した人数ではなく、令和5年度や6年度からの利用者の累計である。そのうち県外企業に該当する割合が9.8%となっている。

佐藤委員

「目指せ港の魅力向上！世界に選ばれる港づくり推進事業」のKPI「洋上風力視察受入人数」について、基準値からの増減で評価しているが、洋上風力視察をどこまで含めてカウントしているのか。

当社では秋田市環境部とカーボンニュートラル施設の視察を受け入れており、秋田潟上ウィンドファームを見てもらう際には、秋田港の洋上風力についても併せて説明している。これを含めれば年間約1,500件対応している。現在、洋上風力設備そのものがない状態で、対象を切り出してカウントしても実態を表さないのではないか。どのようにカウントしているのか確認したい。

【回答追記】観光文化スポーツ部

国の交付金の活用にあたっては、本市を含め、県、能代市および男鹿市の広域連携事業として県が一括して「目指せ港の魅力向上！世界に選ばれる港づくり推進事業」という事業名で、交付申請をしているものであり、KPIの設定についても県と統一している。県として能代市観光協会のみ数値をKPIに設定している理由は、「有料でのツアー造成を通じた、地域への経済波及効果を測るため」であり、実際に有料でのツアーを受け入れた実数をカウントしている。

山口会長

資料 3-1 の 2 ページ、(5)「シティプロモーション推進事業」の成果・課題に「Uターン起業の好事例もある」と記載されているが、具体的にはどのような事例なのか。

菊地
企画政策部
次長

この事業は令和 6 年度から 8 年度までの 3 年間で実施している。事業期間中またはその前段階から、大学生などが中心となり、短編映像制作など地域の魅力を掘り起こすプロジェクトに取り組んできた。その経験をした人の中には、卒業後はいったん県外へ就職したものの、プロジェクトを通じて得た経験や人とのつながりをきっかけとして秋田に戻り、自ら会社を興す準備を進めている人もいる。具体的な会社名までは把握していないが、そうした人が戻ってくる循環につながった事例として記載したものである。

佐藤委員

議題 1 に戻って、後日教えていただきたいことが 4 点ある。

1 点目は、基本目標①の若い世代の結婚に関する婚姻数である。令和 6 年の秋田市の婚姻数は 932 件と把握しているが、令和 7 年度の数字を教えてほしい。

【回答追記】子ども未来部

令和 7 年度の婚姻数実績については、令和 9 年 3 月末公表予定であるため、現時点で公表できる婚姻数実績については、令和 6 年の婚姻数「932 件」が最新となる。

2 点目は、No. 5「絆が大切だと思う人の割合」の指標達成率が 100 % となっているが、具体的な数字の取り方を教えてほしい。

【回答追記】市民生活部

「家族・地域の絆づくり推進事業」の講座に参加いただいた方にアンケートを実施した結果である。

3 点目は、No. 6「市の審議会、委員会などへの女性参画率」について、女性人材リストに新規で 3 名登録したとあるが、現在、女性登録リストは全体で何人程度いるのか教えてほしい。

【回答追記】市民生活部

7 4 名が登録されており、令和 7 年中に 3 名を新規に登録し、合計 7 7 名（令和 7 年度末）が登録されている。

4 点目は、NO. 14「先端技術を導入した農林漁業者数」について、ドローン等の活用が読み取れるが、具体的な先進的事例や、成功事例等があったのか教えて欲しい。

塚田
産業振興部
次長

4 点目の先端技術の活用については、ほぼ農業用ドローンである。ただし、2 件は自動操舵システムで、衛星を利用し、田植えなどの農作業機械がプログラムどおり直線的に動く仕組みを導入した事例がある。その他は農業用ドローンである。

山口会長

以上で本日の議事を終了する。本日回答が難しかった事項に関しては、後日事務局より回答をもらうこととする。

参加した委員の皆様、説明いただいた職員の皆様、ありがとうございました。

以上